

質問項目	質問細目	質問事項	回答
体制届	開所時間減算	開所時間減算について、減算の範囲はどこまでか。別紙2-1における「営業時間」と「サービス提供時間」のどちらのことか。	開所時間減算における開所時間は、運営規定に定める営業時間(直接処遇職員を1以上配置し児童を受け入れる体制があることが必要。以下同じ。)のことになります。別紙2-1においても運営規定に基づいて営業時間とサービス提供時間を記載してください。
報酬改定	開所時間減算	開所時間が曜日によって違う場合、週平均で考えてよいのか。	開所時間を週平均とすることはできません。 例えば児童発達支援事業において、運営規定に定める営業時間が月～金曜日7時間、土曜日4時間の場合、土曜日は減算対象となります。
報酬改定	開所時間減算	送迎のみを実施する時間とはどのような場合なのか。	送迎を行うことで、事業所に直接処遇職員が不在となる時間のことをいいます。 この場合、児童を受け入れる体制がないことから、開所時間(運営規定に定める営業時間)に含むことはできません。
報酬改定	開所時間減算	開所時間減算について、運営規定に定める営業時間が9時から16時30分であり、送迎時にも直接処遇職員を1名配置しているが、開所時間減算の対象となるか。	少なくとも直接処遇職員が1名以上配置され、児童を受け入れる体制がある営業時間が6時間以上ある場合減算の対象にはなりません。
報酬改定	開所時間減算	放課後等デイサービスの平日の営業時間は、開所時間減算の対象となるのか。 ＜資料4 Q&A 問71 開所時間減算①＞P26	放課後等デイサービスのうち、「授業終了後」に行う場合は開所時間減算の対象にはなりません。 ただし、「休業日」に行う場合は開所時間減算の対象となるため、「休業日」の営業時間が6時間未満の場合は開所時間減算の対象となります。 なお、「休業日」についてはQ&A問69に記載のとおり。 ＜資料4 Q&A 問69、70 休業日及び開所時間減算＞P26
報酬改定	指導員加配加算	児童指導員を配置する場合の指導員加配加算は、最低基準上の職員か、加配の職員に関わらず児童指導員等の要件がある者を常勤換算で2名配置すればよいのか。	児童指導員を配置する場合の指導員加配加算は、児童指導員等配置加算の算定が前提となります。このため、最低基準上の人員のうち、一人は児童指導員等である必要があります。その上で、最低基準上の人員と加配の職員の総数のうち、児童指導員等を常勤換算で2名以上配置する必要があります。
報酬改定	児童指導員の任用資格	児童指導員等配置加算の算定に配置が必要な児童指導員の任用資格に一定の期間児童福祉事業に従事した者という要件があるが、従事した日数についての要件はあるのか。	児童指導員等配置加算は、支援の質の確保を図る観点から創設されたことを鑑み、児童福祉事業に従事した日数については、児童発達支援管理責任者に必要とされる実務経験の日数(概ね年間180日以上)に準じて取り扱うこととします。
報酬改定	児童指導員の任用資格	「児童指導員任用資格について」の表の上から8番目に「学校教育法による高等学校もしくは、中等教育学校を卒業した者等で、2年以上児童福祉事業に従事した者」とあるが、10番目には「3年以上児童福祉事業に従事した者であって、都道府県知事が適当と認めた者」とあるが、この相違点は何か。 中等教育学校は義務教育であり、全員が該当する中でなぜ「3年以上児童福祉事業に従事した者であって、都道府県知事が適当と認めた者」の規定があるのか。 ＜資料1 児童指導員任用資格について＞P22	中等教育学校とは、いわゆる「中学校」を指すのではなく、学校教育法第63条、65条及び71条により、中学校及び高等学校における教育を一貫して施している学校と規定されています。 これを、高等学校卒業後と読み替えると、10番目の「3年以上児童福祉事業に従事している者」については、高等学校を卒業していない者等に適用されるという違いがあります。
児童指導員	児童指導員の任用資格	児童指導員任用資格にあたる社会福祉士について、試験に合格したばかりで合格証はあるが、資格証がまだ発行されていない場合、どうしたらよいのか。	合格証の写しを提出し、後日、社会福祉士の資格証が発行されたら、写しを提出してください。
児童指導員	児童指導員の任用資格	児童指導員任用資格要件にある「地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者」の中に強度行動障害者支援者養成研修は入るか。	児童指導員等配置加算の要件に強度行動障害者支援者養成研修修了者は入りますが、児童指導員任用資格の要件としては当てはまりません。

質問項目	質問細目	質問事項	回答
児童指導員	児童指導員の任用資格	保育士資格を持っている者、教員資格を持っている者は児童指導員として配置できるか。	保育士は、児童指導員等配置加算の「児童指導員等」にあたるため配置が可能です。また、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校の教員資格を持っている者は、児童指導員任用資格を持つ者の要件に当てはまりますので児童指導員としての配置が可能です。なお、保育士については、保育士として登録していることを示す保育士証の提出が必要です。
児童指導員	児童指導員の任用資格	幼稚園教員免許は児童指導員の要件にならないのか。	教員免許については小学校、中学校、高等学校または中等教育学校のものに限りです。
児童指導員	児童指導員の任用資格	第2種社会福祉事業の例として障害児通所支援事業とあるが、横浜市の障害児居場所づくり事業は入るのか。	横浜市の障害児居場所づくり事業は第2種社会福祉事業ではありませんので児童指導員任用資格の実務経験には入りません。
報酬改定	福祉専門職員配置等加算	福祉専門職員配置等加算Ⅰについて、常勤4名、非常勤6名で構成されている事業所であれば、正規、非正規雇用に関わらず、常勤職員4名の中で100分の35以上の社会福祉士、介護福祉士が配置されていればよいのか。	直接処遇職員として常勤として配置されている職員（正規、非正規にかかわらず各事業所において定められる常勤の従業者が勤務すべき時間数に達している従業者をいう）の総数のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の35以上の場合、加算の算定ができます。
報酬改定	福祉専門職員配置等加算	福祉専門職員配置等加算は常勤換算でみるのか。	常勤換算で見るのは福祉専門職配置加算Ⅲのみになります。
報酬改定	食事提供体制加算	【児童発達支援センターのみ該当】 食事提供体制加算が減額となったが、減額分すべてについて、保護者から徴収することは可能か	本加算は食事提供に係る人件費相当分について加算するものです。一方、保護者から徴収できるのは食材料費のみとなり、減額により加算額が人件費に満たなくなっても不足分を保護者から徴収することは認められません。
報酬改定	重度障害児支援加算	【福祉型障害児入所施設のみ該当】 重度障害者支援加算の新規追加分11単位/日は、強度行動障害支援者養成研修受講予定者の配置でも、受講計画の提出により算定できるのか	研修受講予定者の配置による算定はできません。 説明会で示した体制届け別紙8-2においては、当該研修受講予定者を記載する欄が設けられていましたが、削除となりますので、平成27年4月8日付障害福祉情報サービスかながわに掲載した様式を使用してください。
報酬改定	送迎加算	事業所の最寄駅やバス停などへの送迎も認められるとのことだが、徒歩での送迎でもよいのか。	徒歩での送迎は送迎加算の算定対象になりません。
報酬改定	最低基準	資料1の8ページに、「介護保険制度の複合型サービスについて、新たに基準該当サービスの対象に追加」とあるが、放課後デイサービスにどう関係があるのか。	基準該当の事業所として新たに、介護保険制度の看護小規模多機能型居宅介護事業所が放課後等デイサービス等を運営することができます。
報酬改定	保育職員加配加算	【医療型児童発達支援センター対象】 保育職員加配加算は、医療型児童発達支援給付費の算定に必要となる員数に加え、児童指導員又は保育士を1人以上配置（常勤換算による算定）しているものとして、都道府県に届け出た定員21人以上の事業所について加算するものであることとあるが、従来から医療型児童発達支援の基準に児童指導員及び保育士はそれぞれ1人以上配置とある。この基準が変わったということか。 ＜資料3 留意事項新旧対照表⑧の3＞P26	人員基準の変更はありません。 「医療型児童発達支援給付費の算定に必要となる員数に加え」とあることから、2名以上配置しているのであれば加算の算定ができます。
体制届	体制届の入力方法	別紙2-1について、勤務時間を入力しても、適否が自動で表示されない。	今回の体制届より、別紙2-1については、適否の自動表示は消去しました。提出時に指定権者が確認を行います。

質問項目	質問細目	質問事項	回答
体制届	体制届の入力方法	体制届第1号様式の届出書の区分は「変更」で良いか。	「報告」をお願いします。
体制届	体制届の入力方法	学校の授業時間に合わせて開所時間や職員配置を変えている場合、体制届の別紙2-1「人員基準等適合確認シート」はどのように記載すればよいのか。	運営規程に定める営業時間に沿って記載してください。なお、学校長期休業期間に営業時間が異なる場合は、別シートを作成し提出してください。
体制届	体制届の入力方法	体制届については、提示のあった様式と保有資格に関する書類を提出すればよく、運営規程等の書類の添付を必要とするか。	各様式を確認の上、各加算の要件に沿って必要な書類を提出してください。
その他	欠席時対応加算	欠席時対応加算について、体調不良で休みの場合に欠席の理由の記録は「体調不良」と記録すればよいのか、または「風邪」「腹痛」などと記録すればよいのか。また、外出などの場合「家庭の事情」などと記録すればよいのか。	欠席時対応加算を算定する場合には、欠席の理由のみの記録ではなく、欠席した児童の状況を電話などで確認し、今後の利用などに関する相談援助を行ったこと等、その内容を記録してください。
その他	延長支援加算	運営規定に定める営業時間が9時半からの場合、例えば8時に送迎に出発し、9時に事業所に到着した場合に延長支援加算の算定は何時間可能か。	延長支援加算は、①営業時間が8時間以上、②延長時間帯に直接支援業務に従事する者が1名以上配置、③延長した支援が必要なやむを得ない理由があり、かつ、その理由が障害児支援利用計画に記載されていることが算定の条件となります。この条件が満たされている場合、9時から9時半までの30分が算定できます。なお、個々の障害児の実利用時間は問わないものであり、サービス提供時間が8時間未満であっても、営業時間を超過して支援を提供した場合には、本加算を算定できます。
その他	特別支援加算	特別支援加算について資格者の配置は、「週に何時間以上、何回以上」という決まりがあるのか。毎日の配置や常勤の規定はあるのか。	特別支援計画に基づいて行う「特別支援」を行うのに必要な、理学療法士、作業療法士又は心理指導担当職員を配置することとなっており、配置時間等の基準はありません。
その他	医療連携体制加算	医療連携加算に係る支援の日数は、「週に何時間以上、何回以上」というきまりはあるのか。	医療連携加算に係る業務は、医療機関と委託契約を締結し、医師の指示に基づいて必要な時間、回数の支援の提供を行ってください。
児童発達支援管理責任者	指定基準	児童発達支援管理責任者は同一事業所の管理者と兼務が可能とされている。また、指定通所支援事業所の管理者は障害児の支援に支障がない場合、同一敷地内にある他の事業所・施設等職務を兼務できるとされている。管理者が児童発達支援管理責任者を兼務する場合においても、同様に同一敷地内の相談支援事業所等、他の事業所や施設の管理者等と兼務が可能か。	管理者が児童発達支援管理責任者を兼務する場合は、他事業所や施設等で兼務することはできません。（※障害福祉サービス事業所のサービス管理責任者との兼務が一部可能な場合もありますが、この場合各事業の定員を合算した定員規模区分による報酬算定となります。また、指定基準以上に加配されている児童発達支援管理責任者については兼務が可能な場合があります。）

質問項目	質問細目	質問事項	回答
その他	定員超過利用減算	資料3の10ページに、定員超過利用減算の算定に当たっての留意事項として「災害時の受け入れ」と「指定福祉型障害児入所施設を退所後、離職等やむを得ない事由により緊急避難的に再度受け入れた場合」は障害児の数の算定から除くことができるとあるが、そのことについてあらかじめ請求前に届出をする必要があるのか。	あらかじめ届け出をする必要はありませんが、障害児の数の算定の根拠を記録し、実地指導等で確認ができるようにしておいてください。
その他	最低基準	通所支援計画は児童発達支援管理責任者の指揮・確認があれば、児童発達支援管理責任者以外の者が作成しても良いか。	通所支援計画作成の元となるアセスメントの材料として他の指導員の意見を取り入れたり、通所支援計画作成の際に事業所内の話し合いで出た意見を取り入れることは可能ですが、児童発達支援管理責任者以外を計画作成者とすることはできません。
その他	最低基準	主として重症心身障害児以外を受け入れている事業所で、ご家族等からの要望により重症心身障害児を受け入れた場合の請求はどのように行うのか。	主として重症心身障害児を受け入れる事業所として指定を受けていないため、重症心身障害児であっても、他の児童と同様に重症心身障害児 <u>以外</u> の報酬単価で算定することになります。
体制届	体制届の入力方法	別紙2－1について、勤務時間等について、7. 5等の小数点以下を入力すると切り上げになってしまう。	エクセルの設定で、小数点以下の表示を行ってください。該当のセルで右クリック「セルの書式設定」で数値を選択すると任意の小数点以下を表示できます。
最低基準	最低基準	常勤職員は1週間あたり40時間の勤務、パート職員は37.5時間勤務であるが、どちらも指定基準という常勤としてよいのか。	指定基準という常勤は、その事業所の常勤職員の勤務時間数が基準となりますので、質問の場合は40時間に達しなければ、常勤とすることはできません。
報酬改定	事業所内相談支援加算	事業所内相談支援加算はサービス提供日と同一日に算定することが可能か。	可能です。 ただし、対象となる児童がサービス提供を受ける時間帯に相談援助を行う場合は算定対象外となることに留意してください。
報酬改定	指導員加配加算	児童発達支援センターは、指導員加配加算を算定できるか。	算定できません。
報酬改定	送迎加算	児童発達支援センターにおいて重症児以外の児童に送迎加算を算定することはできるか。	基本報酬で評価されているため、算定できません。
報酬改定	開所時間減算	放課後等デイサービス事業所において、開所時間減算の取扱いについて。	【学校の休業日】 開所時間減算の対象となります。 【通学日(休業日以外)】 開所時間減算の対象とはなりません。

※今回、回答を掲載していない質問については、現在検討中または厚生労働省へ照会を行っています。回答可能になりましたら、速やかにQ＆Aを更新します。